

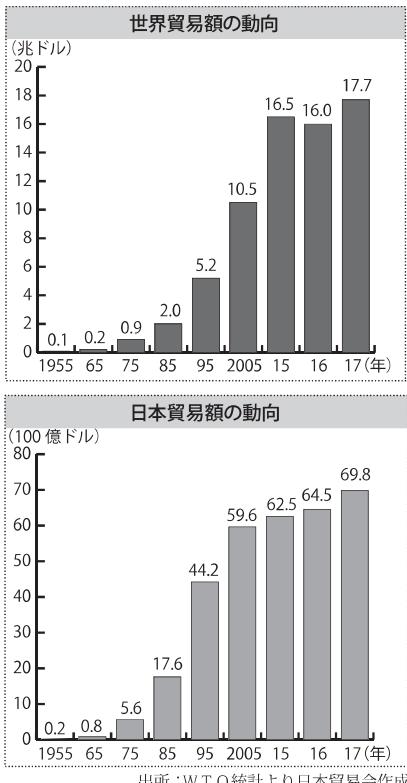
# 貿易立国日本を支える

## 自由貿易体制の維持・発展を

### 一貫して続けられてきた 自由貿易・経済連携推進の努力

第二次世界大戦は、保護貿易主義と経済ナショナリズムを背景としたブロック経済間の対立がひとつの要因となって発生しました。この教訓に学び、戦後の世界経済は1948年に創設されたGATT（関税と貿易に関する一般協定）体制の下、自由貿易推進による国際経済交流の拡大を基軸に発展してきました。1995年にはより多角的に自由貿易体制を推進すること目的で、WTO（世界貿易機関）が設立されました。GATTは「モノの貿易」のみを対象にしていたのに比べ、WTOは「サービス貿易」や「知的財産権」にもルールを定めたGATTよりも強化されました。GATTは「モノの貿易」のみを対象にしていたのに比べ、WTOは「サービス貿易」や「知的財産権」にもルールを定めたGATTよりも強化されました。

その後2001年に始まったD-O-H・ラウンドの多角的貿易交渉が停滞している状況下、二国間または多国間で、関税や非関税障壁をなくすことを主な目的とするFTA（自由貿易協定）や、投資や政府調達、ビジネス環境整備などを対象にするEPA（経済連携協定）を締結することで、貿易や投資の自由化を促進しようとする取り組みが行われてきました。



### 自由貿易は 世界の経済成長と平和の礎

ところが、近年、保護主義、自國第一主義の台頭で、この流れが変化しています。特に米国第一主義を掲げて当選したトランプ大統領が、2018年3月以降、鉄鋼・アルミの対米輸入

大を通じて世界経済の発展を促し、人々の生活水準の向上に貢献してきました。もうひとつ重要なことは、貿易を行うために制限や、中国に対する制裁関税の発動を行った結果、世界各国との間で報復関税の応酬が始まっています。

自由貿易は、生産と消費の拡

### 紛争解決に重要な役割果たすWTO

知識的財産権の侵害や政府による過剰な産業保護など、貿易摩擦の原因となり、自由貿易の持続的発展の障害となり得る問題は、解決が必要です。しかし、その方法はあくまで当事者間の話し合いを基調とし、それでも

収まらない場合はWTOをはじめとする多国間のルールに基づいた紛争処理に委ねるべきものです。かつて中国がレアアースに対し輸出税賦課や輸出割当てといった輸出規制を行った際には、

日本は米国・EUと共にWTOに対して申し立てを行い、審議の結果WTO協定違反との裁定を得て、規制措置の撤廃を実現した経験もあります。この時に裁判を下したWTO上級委員会は、交代委員の任命が滞り、機能停止の危機に瀕していますが、そのような事態は何として避けねばなりません。

### 自由貿易の旗手として 歩み続ける日本貿易会

日本貿易会は、戦後日本における民間貿易の再開に先立ち、1947年6月に「貿易の健全な発展を通じて日本経済の繁栄に寄与すること」を目的に創立されました。その後、麥動相場制への移行、オイル・ショック、

貿易摩擦、円高、リーマン・ショックなど、大きな環境の変化がありました。当会は一貫して貿易振興の旗振り役として活動してきました。

保護主義、自國第一主義の台頭が世界経済発展の脅威となり

つつある現在、当会は、日本政府、関係機関のみならず、認識を共有する広範な団体と協力して、自由貿易体制の維持・発展に向けた取り組みを一層強化していく所存です。

未来をカタチに 豊かな世界へ 日本貿易会  
Shaping the future toward a prosperous world

広告

JFTC

一般社団法人 日本貿易会  
Japan Foreign Trade Council, Inc.

[www.jftc.or.jp](http://www.jftc.or.jp)

※日本経済新聞社の許可により「日経産業新聞」2018年9月26日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。